

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル4階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 小野 晃久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル4階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 小野 晃久

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区西新橋三丁目2番1号 共同ビル
(西新橋)10階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,935,496	6,644,283	7,289,632	7,866,585	8,131,121
経常利益 (千円)	210,427	296,098	381,624	470,156	410,889
当期純利益 (千円)	102,461	155,399	178,647	227,619	238,898
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	5,655,178	5,800,058	6,081,413	6,162,702	6,146,297
総資産額 (千円)	8,611,159	9,198,397	9,758,350	9,949,998	9,958,925
1株当たり純資産額 (円)	242.22	248.05	260.29	264.45	263.89
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	3.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.39	6.12	7.12	9.76	10.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	63.1	62.3	61.9	61.7
自己資本利益率 (%)	1.86	2.71	3.01	3.70	3.90
株価収益率 (倍)	42.16	57.00	51.94	26.63	13.36
配当性向 (%)	45.6	49.0	42.1	41.0	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,096	403,721	163,102	498,205	274,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,377	379,672	306,787	229,185	238,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,935	37,451	96,916	230,940	126,380
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	883,229	948,089	911,676	951,004	851,164
従業員数 (名)	314(251)	300(286)	297(307)	298(330)	300(355)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業(株)を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算

3 【事業の内容】

当社は、タングステン・モリブデン及びその他の合金を製造販売する電気・電子部門と、削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップを製造販売する超硬合金部門を主な事業として行っております。

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社で構成され、電気・電子部門の原材料の購入を行っております。

事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

原材料.....当社が関連会社である太陽鋳工株式会社より購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工(株)	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	27.14	原材料(電気・電子部門用)の購 入 役員の兼任等 2人

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
300(355)	38.8	17.7	5,362

(注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJ A M東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、深川工場労働組合員は、東邦金属深川労働組合を組織し、いずれも上部団体には加盟しておりません。平成20年3月31日現在の組合員数は188名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度中のわが国経済は、事業年度前半は設備投資の増加及び雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、後半から米国住宅ローンの焦げ付き問題の影響、急激な円高の進展や株価の下落、原油価格の高騰等により、景気の減速傾向は顕著となってまいりました。

当社の経営環境におきましても、事業年度前半は総じて順調に推移したものの、後半から薄型テレビ関連部材の品質・価格競争の激化と在庫調整による需要の急激な減少等、極めて厳しい状況へと変化してまいりました。

このような状況下、当社におきましては、高付加価値製品の開発に取り組むとともに、主力製品の増産準備、顧客の高品質要求に対応すべく品質保証体制の充実と合理化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は8,131百万円、前期比3.4%の増収となりました。

損益面では、経常利益は410百万円（前期比12.6%減）となりました。

有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う減価償却費の増加と、事業年度後半から急速に進んだ円高により為替差損が発生したことによるものであります。

当期純利益につきましては、238百万円（前期比5.0%増）となりました。

当期純利益増益の要因は、前事業年度において投資有価証券等の評価損に係る繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したことによるものであります。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、レンジ用モリブデン加工品、モリブデン及びタングステン棒・磨棒が増加し、売上高は5,900百万円（前期比9.5%増）となりました。

合金及び電気・電子部品部門は、光通信用タングステン合金の需要減少と競争激化により、売上高741百万円（前期比17.6%減）となりました。その他部門は、売上高1,109百万円（前期比3.3%増）となりました。

電気・電子部門計では、売上高は7,750百万円（前期比5.3%増）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の受注低迷により、売上高は380百万円（前期比24.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ99百万円減少して851百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は274百万円となり、前事業年度に比べ224百万円減少となりました。税引前当期純利益、仕入債務等が前事業年度に比べ減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は238百万円となり、前事業年度に比べて8百万円増加しました。

財務活動に使用した資金は126百万円となり、前事業年度に比べて104百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	対前期増減率（％）
電気・電子部門	7,827,526	5.1
超硬合金部門	428,072	18.2
合計	8,255,598	3.6

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前期 増減率 (%)	受注残高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子部門	7,832,657	4.9	439,540	5.7
超硬合金部門	410,688	20.7	5,691	75.3
合計	8,243,346	3.2	445,231	9.0

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)		増減金額 (千円)	対前期 増減率 (%)
		第57期	第58期 (当事業年度)		
電気・ 電子部門	タングステン	2,068,069	2,034,658	33,411	1.6
	モリブデン	3,320,962	3,865,421	544,458	16.4
	タングステン・モリブデン部門	5,389,032	5,900,079	511,047	9.5
	合金及び電気・電子部品部門	899,023	741,188	157,835	17.6
	その他部門	1,073,686	1,109,146	35,460	3.3
	電気・電子部門計	7,361,742	7,750,414	388,671	5.3
超硬合金 部門	超硬合金部門	504,843	380,706	124,136	24.6
合計		7,866,585	8,131,121	264,535	3.4

(注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第57期		第58期(当事業年度)	
輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)	輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)
1,449,464	18.4	1,734,033	21.3

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第57期		第58期(当事業年度)	
	%		%	
アジア	94.8		96.5	
その他	5.2		3.5	
合計	100.0		100.0	

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第57期		第58期(当事業年度)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)アイテック・ツリタニ			1,479,614	18.2

4 記載金額には消費税等は含まれておりません。

5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の回復基調が一服するなかで、石油関連製品や食料品価格の高騰から消費は低調に推移すると予想され、また米国経済の減速、円高の継続による輸出環境の悪化等により、国内景気と企業収益も悪化の傾向を強めるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、薄型テレビ関連部材の生産調整が当面回復せず、またその他の製品も国内景気の減速の影響を避けえない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社におきましては、低成長下でも安定的に利益を確保しうる収益性の高い企業体質の構築を目指し、次の課題に取り組んでまいります。

市場ニーズに適応した製品開発

原油価格、原材料価格の高騰が常態化し、また環境保全への社会的取組が本格化する中、省エネルギー・省資源の要請に対応しうる製品へのニーズが高まっております。

市場ニーズの変化に的確に対応した新製品の開発に注力するとともに、適切な設備投資を実施いたします。

コスト競争力の強化

取引先からの高品質・低価格への要請は一段と強くなっており、既存市場を維持しつつ新規製品の市場確保を実現するためにコスト競争力の強化は必須の課題であります。

工程改善による消費エネルギーの削減等生産工程の効率化、及び省力化への取組を引き続き実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があります。またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電子、電気機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

地震等の自然災害について

当社は生産拠点を国内3ヶ所に分散しておりますが、いづれも当社の事業遂行上重要な工場でありま

す。これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、当事業年度においては、減損損失を計上しておりませんが、将来、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュフローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があります、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、また将来において割引率、期待収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性すなわち資産性につきましては、現時点における当社の予測・仮定に基づく将来の課税所得の発生予測額に照らして回収可能であり、したがって資産性があると判断しております。

しかしながら、前記の様々な事業リスクが現実となった場合等実際の結果が予測・仮定とは異なるものになった場合には、繰延税金資産の一部または全部が回収できなくなり、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、各種放電灯封止材料、高比重（含む鉛代替）材料の開発及び木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は130百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

電子・電気部門

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、次世代及び次々世代高性能電極の開発を継続している。
- ・液晶バックライト用希土類酸化物添加タングステン電極の開発を継続している。
- ・放電灯用タングステン基材料の基礎研究を大阪大学接合科学研究所と共同で継続している。
- ・プロジェクター用タングステン電極において、ユーザーの高純度化ニーズに応えるため、深川工場に高純度タングステン製造ラインを新設し、放電灯用タングステン電極材料の量産を継続している。

各種放電灯封止材料の開発

- ・液晶バックライト冷陰極管用封入棒として、従来のタングステン棒に加え、モリブデン棒も量産を開始し、規模を拡大している。
- ・新規放電灯用封止材料の量産を開始した。

高比重（含む鉛代替）材料

- ・レジャー用高比重製品開発を行っている。
- ・デジタルカメラ用高比重合金製品の量産を継続している。さらに新しい合金の開発を継続して行っている。
- ・医療用放射線遮蔽製品の開発を法政大学の指導で行っている。

電子・電気部門の研究開発費の金額は、115百万円であります。

超硬合金部門

- ・環境対応型の削孔システム（AGFシステム）の開発・改良を大手ゼネコンと継続している。
- ・多様なバージョンの対人地雷撤去用カッターの開発を継続している。

超硬合金部門の研究開発費の金額は、14百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

貸借対照表に計上した繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,172百万円（前事業年度末は6,044百万円）となり、127百万円増加しました。

原材料、仕掛品及び貯蔵品の増加（2,826百万円から3,180百万円へ353百万円増）が大きな要因であります。原材料価格の上昇が続いたことによる影響であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,786百万円（前事業年度末は3,905百万円）となり、118百万円減少しました。

投資有価証券が、期末時価評価によって256百万円減少したことが要因であります。

繰延税金資産は前事業年度末の75百万円から185百万円へ110百万円増加しております。これは、投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が93百万円減少したこと等によるものであります。

有形固定資産は、当事業年度における投資額424百万円から減価償却費358百万円、固定資産の除却8百万円を差し引いて57百万円増加しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,945百万円（前事業年度末は2,979百万円）となり、33百万円減少しました。

支払手形、買掛金等の債務が129百万円減少したことが主な要因であります。

なお、設備関係の未払金、設備支払手形等は112百万円増加しました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、866百万円（前事業年度末は808百万円）となり、58百万円増加しました。退職給付引当金の増加が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、6,146百万円（前事業年度末は6,162百万円）となり、16百万円減少しました。

利益剰余金が145百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が159百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比べ3.4%増収の8,131百万円となりました。

部門別の売上高実績につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のとおりであります。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前事業年度と比べ3.8%増加の6,814百万円となりました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ5.9%増加の6,455百万円となり、超硬部門におきましては、前事業年度と比べ23.6%減少の358百万円となりました。

売上総利益は、前事業年度と比べ1.2%増益の1,316百万円となりました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ2.2%増益の1,294百万円となり、超硬部門におきましては、前事業年度と比べ37.6%減益の21百万円となりました。

売上高の増加に伴う操業度効果はあったものの、減価償却制度の変更に伴う減価償却費増加による売上原価の増加額が29百万円あったことにより、売上原価率は前事業年度より0.3%上昇の83.8%となりました。

前事業年度との比較は次のとおりであります。

	電気・電子部門		超硬合金部門		合計	
	第57期	第58期	第57期	第58期	第57期	第58期
売上高(百万円)	7,361	7,750	504	380	7,866	8,131
売上原価(百万円)	6,095	6,455	469	358	6,565	6,814
売上総利益(百万円)	1,266	1,294	34	21	1,301	1,316

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ3.7%増加の850百万円となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は10.4%から10.5%と0.1%の増加となりました。

この結果、営業利益は前事業年度と比べ3.2%減益の465百万円となりました。

営業利益率は6.1%から5.7%と0.4%減少となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外損益につきましては、為替差損の計上等により、前事業年度に比べ43百万円の減益となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ12.6%減益の410百万円となりました。

特別損益につきましては、前事業年度に比べ61百万円の減益となりました。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度と比べ22.8%減益の407百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当事業年度の法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額とあわせて169百万円となり、前事業年度と比べ131百万円減少しました。

法人税等調整額の減少の要因は、前事業年度において繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、評価性引当額を計上したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度と比べ5.0%増益の238百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益額は前事業年度の9円76銭に対し、当事業年度は10円26銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は274百万円となり、前事業年度に比べ224百万円減少となりました。税引前当期純利益、仕入債務等が前事業年度に比べ減少したこと、また安定的な調達が可能となるリスクを回避するため原材料在庫の積み増しを行ったことによるものであります。

さらに、原材料価格の高騰により仕掛品の在庫金額が一段と増加したことも営業活動によるキャッシュ・フローを減少させた要因であります。

原材料の安定確保に留意しつつも、たな卸資産回転率の向上を図るべく効率的な生産体制の構築が重要な課題であります。

投資活動に使用した資金は238百万円となり、前事業年度に比べて8百万円増加しました。

財務活動に使用した資金は126百万円となり、前事業年度に比べて104百万円減少しました。

前事業年度との比較は次のとおりであります。

	第57期	第58期	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	498	274	224
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	229	238	8
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	230	126	104
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	39	99	139
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	951	851	99

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務政策

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金、売上債権の流動化及び借入によって調達することとしております。

平成20年3月末日現在の借入金残高は、短期借入金950百万円、長期借入金614百万円（うち、1年以内返済予定の長期借入金213百万円）であります。

当社は当事業年度末で未実行の借入枠が1,180百万円あり、内部資金と併せて必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

タングステン、モリブデン棒・磨棒の需要動向

液晶テレビの需要は、今後も引き続き拡大するものと思われま

すが、タングステン、モリブデン棒・磨棒製品は、この拡大する市場に関連する当社の中核製品であります。他社の同素材製品や他素材製品との品質競争、価格競争が激化しており、当社の市場における優位性が脅かされる可能性は十分にあると思われま

す。高品質製品の開発とコスト競争力の強化に一段と注力する必要があります。

公的規制（一般照明用電球の製造販売の中止）

平成20年4月、経済産業省から温室効果ガス削減対策の一環として一般照明用白熱電球の国内製造販売を2012年までに中止し、電球型蛍光灯への全面切り替えを完了させる方針が表明されました。当社が製造しているモリブデン線及びタングステン線の一部は当該用途に使用されております。

当面、当社の損益が大きく低下するほどの影響はありませんが、将来的にその他の白熱電球等に拡大されたとき、当社は照明関連製品の販売戦略を変更せざるをえなくなり、また他素材製品との競争も激化する可能性があります。

その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、4〔事業等のリスク〕に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、424百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別の設備投資については次のとおりであります。

電気・電子部門

主要なものは門司工場水素精製装置68百万円、深川工場製品画像検査装置87百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

電気・電子部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	モリブデン製造設備	521,884 (17,150)	193,831	422,792	45,773	1,184,282	112(165)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	タングステン及び タングステン合金 製造設備	14,401 (8,969)	78,410	102,451	27,571	222,834	34(47)
深川工場 (北海道深川市)	タングステン及び タングステン合金 製造設備	103,496 (29,898)	435,068	334,588	19,403	892,557	99(136)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

超硬合金部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金製造設備	3,532 (2,200)	19,050	28,090	4,619	55,292	11(6)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子部門	モリブデン製造 設備	35,000		自己資金及び 借入金	平成20年 4月	平成20年 8月	著しい能力 の増強はない
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子部門	モリブデン製造 設備	13,000		自己資金及び 借入金	平成20年 5月	平成20年 6月	著しい能力 の増強はない
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金部門	超硬合金製造設 備	55,000		自己資金及び 借入金	平成20年 1月	平成20年 9月	著しい能力 の増強はない

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	386	23,380	112,885	2,531,828	112,382	2,290,473

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	13	56	1		2,313	2,395	
所有株式数 (単元)		4,507	82	8,986	2		9,533	23,110	270,012
所有株式数 の割合(%)		19.5	0.35	38.88	0.01		41.25	100.00	

(注) 1 自己株式88,643株は、「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に643株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	6,246	26.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,972	8.43
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	360	1.53
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
東邦金属従業員持株会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	270	1.15
計		12,373	52.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,022,000	23,022	同上
単元未満株式	普通株式 270,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式643株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目 1番1号	88,000		88,000	0.38
計		88,000		88,000	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,861	2,867
当期間における取得自己株式	986	143

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	88,643		89,629	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円としております。

内部留保金の用途につきましては、コスト競争力及び市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化等、事業基盤の充実に有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日定時株主総会決議	93,165	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	195	504	431	368	274
最低(円)	100	130	265	190	118

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	213	197	175	155	164	158
最低(円)	188	150	150	118	129	128

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 裕	昭和17年12月6日生	昭和40年4月 昭和63年10月 平成3年1月 平成6年1月 平成6年6月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年6月	太陽鋳工(株)入社 同社業務部長兼福岡鋳業所長 太陽ビルディング(株)取締役 当社営業本部長大阪営業部長 当社取締役営業本部長大阪営業部長 当社取締役営業副本部長兼大阪営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	21
代表取締役 専務	管理本部長	田中 一光	昭和13年6月28日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 当社東京営業部長 当社寝屋川工場長 当社取締役 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼管理部門担当 当社常務取締役総務部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務管理本部長(現)	(注)3	20
常務取締役	営業部門兼技術開発部門兼品質保証部門担当	三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社大阪営業部長 当社東京支店長兼営業本部副本部長兼大阪営業部長兼東京営業部長 当社取締役東京支店長兼営業本部長 当社取締役営業本部長兼大阪営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業部門兼技術開発部門兼品質保証部門担当(現)	(注)3	14
取締役		鈴木 一誠	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 昭和52年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年6月	太陽鋳工(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日本精化(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月	日商岩井(株)入社 同社工ネルギー・金属資源カンパニー合金鉄・非鉄原料部長 当社取締役(現) 双日(株)エネルギー・金属資源部門長補佐兼金属資源事業本部長(現)	(注)3	
取締役	生産本部長	秋吉 直義	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社技術開発部長 当社取締役技術開発部長 当社取締役生産本部長(現)	(注)3	10
取締役	総務部長兼内部監査室長	小野 晃久	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼内部監査室長(現)	(注)3	7
取締役	寝屋川工場長	法福 英志	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部長大阪営業部長 当社寝屋川工場長 当社取締役寝屋川工場長(現)	(注)3	0
取締役	門司工場長	北村 正志	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社門司工場長 当社取締役門司工場長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		入江 齊	昭和23年8月23日生	昭和62年3月 平成3年3月 平成11年5月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年4月 平成19年6月	イズミヤ(株)総務統括部経理部長 同社関連会社管理部長 イズミヤビジネスサービス(株)(現 イズミヤカード(株))総務部長 同社カード信用管理部長 同社営業本部債権管理部長 当社嘱託 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		高畑 二郎	昭和10年3月13日生	昭和33年4月 昭和58年6月 昭和58年9月 平成元年6月 平成2年9月 平成4年5月 平成7年1月 平成9年6月 平成11年9月 平成16年10月 平成17年6月	太陽鉱工(株)入社 同社取締役(現) 太陽林産(株)監査役(現) 新日本金属化学(株)取締役 同社取締役社長 福井新素材(株)取締役社長 太陽ビルディング(株)取締役(現) 当社監査役(現) 新日本金属化学(株)代表取締役会長 太陽鉱工(株)取締役相談役 同社取締役(現)	(注)4	25
監査役		飯島 宗文	昭和20年7月20日生	平成5年3月 平成9年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支 店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発 部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)監査 役 当社監査役(現)	(注)4	
計							104

- (注) 1 取締役 鈴木一誠及び大野滋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高畑二郎及び飯島宗文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令または定款に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
勝田 豊文	昭和18年7月26日生	平成5年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年6月	(株)ニチリン取締役 同社取締役技術開発本部長兼品質管理 部担当 同社取締役NMS推進室担当兼経営企画 部担当 同社常勤監査役(現) 当社補欠監査役(現)	(注)2	

- (注) 1 補欠監査役 勝田豊文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

会社の機関

1) 取締役会

取締役9名で構成し、うち社内取締役7名、社外取締役2名であります。

定款に定めている定数は、3名以上15名以内であります。

当社は、年7回取締役会を開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の迅速化及び経営の透明性の向上に努めております。

2) 監査役会

監査役3名で構成し、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

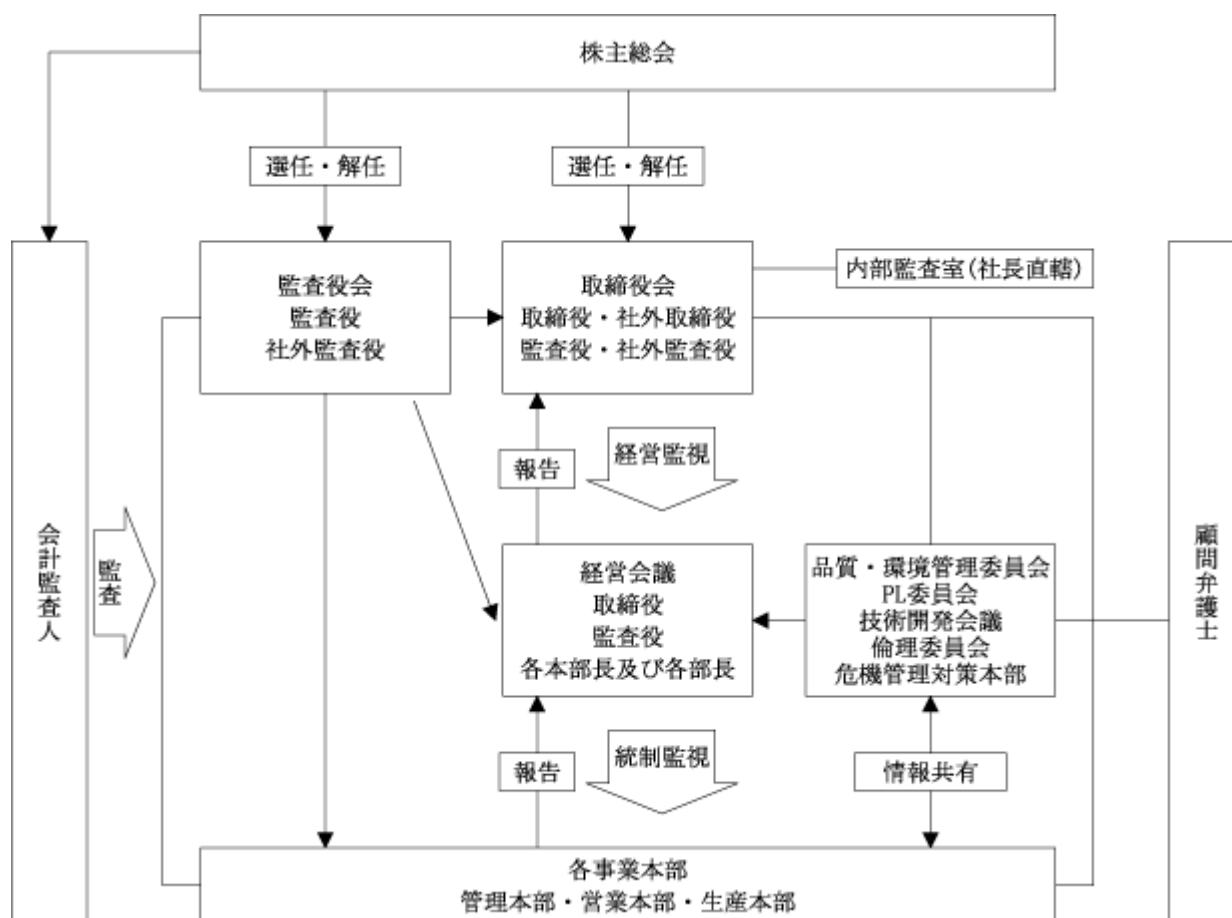
定款に定めている定数は、3名以上5名以内であります。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、職務執行の監視に努めております。

3) その他

部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、重要な「取締役会」決裁案件の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（1名）がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定社員	業務執行社員	竹川 清	新日本監査法人	1年
指定社員	業務執行社員	堀 裕三	新日本監査法人	2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
鈴木 一誠	その他の関係会社（太陽鋳工株式会社）の代表取締役	議決権等の被所有割合 直接 0.02%	製品の販売（注） 原材料の購入（注）	

（注）上記の取引は、第三者（太陽鋳工株式会社）のための取引であります。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
高畑 二郎	その他の関係会社（太陽鋳工株式会社）の取締役	議決権等の被所有割合 直接 0.11%		

上記以外の社外取締役1名、社外監査役1名と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、品質マニュアル、環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動を実施する等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、関連法令及び条例、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「倫理規定」、「倫理行動基準のしおり」により教育訓練をおこなうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、万一リスクが発生した場合には、被害を最小限に抑制することを目的とする「危機管理規定」を作成し、教育訓練をおこなっております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給額	
取締役 9名	91,790千円	(うち社外取締役 2名 6,200千円)
監査役 3名	9,250千円	(うち社外監査役 2名 3,750千円)
計	101,040千円	

(注) 1 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 支給額には第58回定時株主総会において決議された役員賞与総額15,570千円、及び退任取締役退職慰労金18,600千円を含めております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,649千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の非連結子会社である有限会社東邦工業所は、平成20年3月に清算終了しましたので、平成20年3月末現在はありません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		951,004		851,164		
2 受取手形	2	532,690		576,190		
3 売掛金	4	1,323,519		1,207,713		
4 製品		220,040		180,111		
5 原材料		1,094,207		1,162,705		
6 仕掛品		1,549,055		1,777,255		
7 貯蔵品		183,352		240,368		
8 前払費用		27,986		31,909		
9 繰延税金資産		145,201		139,461		
10 その他		20,496		6,491		
11 貸倒引当金		2,598		713		
流動資産合計		6,044,957	60.8	6,172,659	62.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	2,332,032		2,358,849		
減価償却累計額		1,588,281	743,750	1,642,233	716,616	
2 構築物	1	279,084		280,753		
減価償却累計額		220,917	58,167	224,252	56,500	
3 機械及び装置	1	6,050,552		6,303,466		
減価償却累計額		5,272,326	778,226	5,411,877	891,588	
4 車両及び運搬具		11,225		11,225		
減価償却累計額		10,396	828	10,642	583	
5 工具・器具及び備品		761,417		805,777		
減価償却累計額		644,913	116,503	685,925	119,851	
6 土地	1		920,766		920,766	
7 建設仮勘定	5		53,862		23,818	
有形固定資産合計			2,672,106		2,729,725	27.4
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			5,423		5,423	
無形固定資産合計			5,423		5,423	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		766,395		510,317	
2 関係会社株式			19,435		16,435	
3 従業員長期貸付金			83			
4 破産更生債権等			1,208		1,208	
5 繰延税金資産			75,003		185,601	
6 借家敷金			34,155		35,672	
7 役員生命保険			147,502		116,083	
8 長期前払費用			3,387		1,271	
9 長期定期預金			100,000		100,000	
10 その他	1		112,027		109,434	
11 貸倒引当金			31,687		24,907	
投資その他の資産合計			1,227,510	12.3	1,051,117	10.6
固定資産合計			3,905,040	39.2	3,786,265	38.0
資産合計			9,949,998	100.0	9,958,925	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	184,600		138,776	
2 買掛金	4	1,066,026		982,038	
3 短期借入金	3	950,000		950,000	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	1	229,376		213,130	
5 未払金	4	148,506		199,797	
6 未払法人税等		96,652		90,986	
7 未払費用		48,167		47,701	
8 前受金		879		943	
9 預り金		12,165		11,559	
10 賞与引当金		197,500		198,433	
11 役員賞与引当金		15,600		15,570	
12 設備関係支払手形	2	29,564		96,792	
流動負債合計		2,979,037	29.9	2,945,727	29.6
固定負債					
1 長期借入金	1	386,630		401,000	
2 退職給付引当金		315,762		349,431	
3 役員退職慰労引当金		102,600		114,300	
4 その他		3,265		2,167	
固定負債合計		808,258	8.1	866,899	8.7
負債合計		3,787,296	38.1	3,812,627	38.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,531,828		2,531,828	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,290,473		2,290,473	
資本剰余金合計		2,290,473		2,290,473	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		227,780		227,780	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		28,405		26,253	
別途積立金		320,000		430,000	
繰越利益剰余金		448,088		485,922	
利益剰余金合計		1,024,274		1,169,955	
4 自己株式		15,179		18,047	
株主資本合計		5,831,396	58.6	5,974,210	60.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		331,305		172,086	
評価・換算差額等合計		331,305	3.3	172,086	1.7
純資産合計		6,162,702	61.9	6,146,297	61.7
負債及び純資産合計		9,949,998	100.0	9,958,925	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,866,585	100.0	8,131,121	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		101,100			220,040		
2 当期製品製造原価		6,694,479			6,753,254		
3 外注製品受入高等		35,818			14,706		
4 他勘定受入高	1	74,831			98,935		
合計		6,906,230			7,086,937		
5 他勘定振替高	2	120,785			92,102		
6 期末製品たな卸高		220,040	6,565,403	83.5	180,111	6,814,722	83.8
売上総利益			1,301,182	16.5		1,316,398	16.2
販売費及び一般管理費	3						
1 旅費交通費		44,176			46,019		
2 役員報酬		69,300			68,885		
3 従業員給料手当		307,806			327,665		
4 賞与引当金繰入額		31,220			38,096		
5 役員賞与引当金繰入額		15,600			15,570		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17,400			17,400		
7 退職給付費用		32,796			35,029		
8 減価償却費		10,370			11,633		
9 不動産賃借料		59,342			58,704		
10 荷造運送費		50,132			50,010		
11 支払手数料		48,256					
12 その他		133,499	819,900	10.4	181,429	850,443	10.5
営業利益			481,281	6.1		465,955	5.7
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		9,969			16,751		
2 為替差益		6,490					
3 在庫補償金		5,037					
4 その他		24,033	45,530	0.6	19,488	36,240	0.4
営業外費用							
1 支払利息		24,693			28,494		
2 為替差損					33,079		
3 固定資産除却損		13,194			7,525		
4 その他	4	18,767	56,655	0.7	22,207	91,306	1.1
経常利益			470,156	6.0		410,889	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益					4,380		
2 貸倒引当金戻入額					4,080		
3 保険金収入		61,480					
4 投資有価証券売却益		10,630	72,110	0.9		8,460	0.1
特別損失							
1 環境対策費					6,924		
2 ゴルフ会員権評価損					2,375		
3 投資有価証券評価損					2,142		
4 固定資産除却損	6	13,731	13,731	0.2		11,442	0.1
税引前当期純利益			528,535	6.7		407,907	5.0
法人税、住民税 及び事業税		184,900			180,193		
法人税等調整額		116,015	300,915	3.8	11,184	169,008	2.1
当期純利益			227,619	2.9		238,898	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,217,990	47.2	3,461,070	48.9
労務費		2,115,726	31.0	2,141,235	30.3
経費		1,491,012	21.8	1,471,751	20.8
(内減価償却費)		(297,693)	(4.4)	(347,062)	(4.9)
(内外注加工費)		(562,733)	(8.4)	(491,895)	(7.0)
当期総製造費用		6,824,730	100.0	7,074,058	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,443,388		1,549,055	
合計		8,268,119		8,623,113	
仕掛品他勘定振替高	3	24,583		92,604	
期末仕掛品たな卸高		1,549,055		1,777,255	
当期製品製造原価		6,694,479		6,753,254	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の
特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、
製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第57期(自18.4.1 至19.3.31)			第58期(自19.4.1 至20.3.31)		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	165,740	711	57,909	344,930	2,213	61,617

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第57期(自18.4.1 至19.3.31)	第58期(自19.4.1 至20.3.31)
原材料仕入高 (千円)	1,179,826	1,090,927

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第57期(自18.4.1 至19.3.31)	第58期(自19.4.1 至20.3.31)
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	24,583	91,969
販売費(千円)		635
計	24,583	92,604

【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	18,850	320,000	312,471	879,102	12,188	5,689,216
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						69,947	69,947		69,947
前期利益処分による役員賞与						12,500	12,500		12,500
前期利益処分による圧縮積立金の積立				15,061		15,061			
前期利益処分による圧縮積立金の取崩				2,987		2,987			
当期圧縮積立金の取崩				2,519		2,519			
当期純利益						227,619	227,619		227,619
自己株式の取得								2,991	2,991
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				9,555		135,616	145,171	2,991	142,180
平成19年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	28,405	320,000	448,088	1,024,274	15,179	5,831,396

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	392,196	6,081,413
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		69,947
前期利益処分による役員賞与		12,500
前期利益処分による圧縮積立金の積立		
前期利益処分による圧縮積立金の取崩		
当期圧縮積立金の取崩		
当期純利益		227,619
自己株式の取得		2,991
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	60,891	60,891
事業年度中の変動額合計(千円)	60,891	81,289
平成19年3月31日残高(千円)	331,305	6,162,702

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	28,405	320,000	448,088	1,024,274	15,179	5,831,396
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						93,216	93,216		93,216
別途積立金の積立					110,000	110,000			
圧縮積立金の取崩				2,151		2,151			
当期純利益						238,898	238,898		238,898
自己株式の取得								2,867	2,867
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				2,151	110,000	37,833	145,681	2,867	142,814
平成20年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	26,253	430,000	485,922	1,169,955	18,047	5,974,210

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	331,305	6,162,702
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		93,216
圧縮積立金の取崩		
当期純利益		238,898
自己株式の取得		2,867
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	159,218	159,218
事業年度中の変動額合計(千円)	159,218	16,404
平成20年3月31日残高(千円)	172,086	6,146,297

【キャッシュ・フロー計算書】

		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		528,535	407,907
2 減価償却費		305,374	358,695
3 貸倒引当金の減少額		4,453	8,665
4 賞与引当金の増加額		8,500	933
5 役員賞与引当金の増減額(減少)		15,600	30
6 退職給付引当金の増加額		38,431	33,669
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少)		9,000	11,700
8 受取利息及び受取配当金		9,969	16,751
9 保険金収入		61,480	
10 固定資産売却益			4,380
11 投資有価証券売却益		10,630	
12 支払利息		24,693	28,494
13 固定資産除却損		26,926	7,525
14 ゴルフ会員権評価損			2,375
15 投資有価証券評価損			2,142
16 売上債権の減少額		324,101	72,305
17 たな卸資産の増加額		716,169	313,784
18 仕入債務の増減額(減少)		281,388	170,905
19 役員賞与の支払額		12,500	
20 その他		31,606	68,983
小計		760,954	480,213
21 損害保険金の入金額		71,310	
22 損害補償金の支払額		72,830	
23 法人税等の支払額		261,229	206,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		498,205	274,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		264,499	292,259
2 有形固定資産の売却による収入			6,100
3 投資有価証券の取得による支出		1,263	1,432
4 利息及び配当金の受取額		9,969	16,751
5 投資有価証券の売却による収入		25,930	
6 その他		677	32,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		229,185	238,151
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		200,000	
2 長期借入れによる収入		310,000	250,000
3 長期借入金の返済による支出		243,333	251,876
4 利息の支払額		23,761	29,056
5 配当金の支払額		70,854	92,580
6 自己株式取得による支出		2,991	2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		230,940	126,380
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,249	9,335
現金及び現金同等物の増減額(減少)		39,327	99,840
現金及び現金同等物の期首残高		911,676	951,004
現金及び現金同等物の期末残高	1	951,004	851,164

重要な会計方針

項目	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)製品・仕掛品は先入先出法による原価法 (ロ)原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 同左 (ロ) 同左</p>
3 デリバティブ	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 3年～12年 無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～12年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,633千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、事業年度末までに従来の償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が進んだ資産については、翌事業年度以後5年間で均等償却を行うこととしております。ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,536千円減少しております。 無形固定資産 同左</p>

項目	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,600千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,162,702千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「関係会社出資金」に表示しておりました旧有限会社に対する出資金(3,000千円)は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」第2条第2項の規定により、当事業年度から「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員積立保険配当金」(当事業年度は644千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当事業年度は4,126千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費「支払手数料」(当事業年度は34,182千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第57期 (平成19年3月31日)			第58期 (平成20年3月31日)				
	担保に供されている資産			担保に供されている資産				
1 担保資産	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)
			建物	211,195			建物	187,864
			構築物	31,352			構築物	28,370
			機械及び装置	215,159			機械及び装置	166,239
			土地	813,640			土地	540,884
		計	1,271,346	計	923,358			
	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	120,000	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	125,000		
		長期借入金	225,000		長期借入金	235,000		
		計	345,000		計	360,000		
	その他	提供して いる担保	投資有価証券	285,140	提供して いる担保	投資有価証券	186,772	
			投資 その他の資産 「その他」	31,385		投資 その他の資産 「その他」	31,385	
			計	316,525		計	218,157	
借入債務等		一年以内に 返済予定の 長期借入金	71,000	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	64,000		
		長期借入金	137,500		長期借入金	121,000		
計	208,500	計	185,000					
2 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 65,916千円 支払手形 40,138千円 設備支払手形 7,461千円</p>			<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 2,130,000千円 総額 借入実行残高 950,000千円 差引額 1,180,000千円</p>				
3 当座貸越極度額及び貸出コミットメント	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 2,130,000千円 総額 借入実行残高 950,000千円 差引額 1,180,000千円</p>			<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 2,130,000千円 総額 借入実行残高 950,000千円 差引額 1,180,000千円</p>				
4 関係会社に対する資産及び負債	買掛金 91,202千円 未払金 12,782千円			売掛金 896千円 買掛金 74,615千円				
5 圧縮記帳	事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、土地50,000千円です。			同左				

(損益計算書関係)

項目	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	1 他勘定受入高	原材料売却原価等	74,831千円	原材料、仕掛品売却原価等
2 他勘定振替高	原材料への振替	120,648千円	原材料への振替	90,020千円
	その他	137千円	その他	2,082千円
3 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は101,119千円であります。		一般管理費に含まれる研究開発費の金額は130,243千円であります。	
4 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。		主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。	
	建物	2,808千円	建物	991千円
	構築物	72千円	構築物	226千円
	機械及び装置	8,241千円	機械及び装置	5,813千円
	車両及び運搬具	16千円	工具・器具及び備品	493千円
	工具・器具及び備品	2,054千円		
5 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
			機械及び装置	4,380千円
6 固定資産除却損	生産を大幅に縮小した事業に係る廃棄資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。			
	機械及び装置	11,430千円		
	工具・器具及び備品	2,301千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,182	11,600		75,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,947	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,216	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,782	12,861		88,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,861株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,216	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	951,004千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	951,004	現金及び現金同等物	851,164

(リース取引関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
117,197	119,028
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
41,300	62,887
期末残高相当額	期末残高相当額
75,897	56,140
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
25,267千円	26,770千円
1年超	1年超
50,629千円	29,370千円
合計	合計
75,897千円	56,140千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
26,388千円	24,710千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
26,388千円	24,710千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第57期 (平成19年3月31日)			第58期 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	231,617	720,673	489,056	218,858	459,552	240,693
その他	6,578	9,468	2,890	6,478	6,772	294
小計	238,195	730,141	491,946	225,336	466,324	240,987
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	1,336	1,240	96	13,344	12,106	1,238
その他	20,242	20,053	188	20,281	19,301	979
小計	21,578	21,293	285	33,626	31,408	2,218
合計	259,773	751,435	491,661	258,963	497,732	238,769

(注) 当期において、有価証券2,142千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,395	29,020

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	25,930	10,630				
その他						
合計	25,930	10,630				

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取引方針 当社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上等を目的として利用しております。当社は、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。 当社は金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているので、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にあります。 また、当社は、デリバティブ取引を信用度の高い優良金融機関と行なっており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 上記基本方針に基づき、社長及び財務担当役員の個別取引決済を得て総務部が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第57期 (平成19年 3月31日)				第58期 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	200,000	3,265	3,265	200,000	200,000	2,167	2,167
合計		200,000	200,000	3,265	3,265	200,000	200,000	2,167	2,167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

第57期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第58期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,543,859千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">734,987 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">808,851 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">362,603 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,485 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">315,762 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">315,762千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,803 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,128 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,593 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">219,282千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 なお当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合に基づく年金資産額は142,151千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	1,543,859千円	(2) 年金資産	734,987 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	808,851 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	362,603 "	(5) 未認識数理計算上の差異	130,485 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	315,762 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	315,762千円	(1) 勤務費用	63,147千円	(2) 利息費用	31,803 "	(3) 期待運用収益	17,128 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,593 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	219,282千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,487,211千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">683,799 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">803,411 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">241,736 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,243 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">349,431 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">349,431千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,876 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,374 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,279 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">217,795千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,512,178 "</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年 3 月分)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5 月15日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,487,211千円	(2) 年金資産	683,799 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	803,411 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 "	(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	349,431 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	349,431千円	(1) 勤務費用	63,147千円	(2) 利息費用	30,876 "	(3) 期待運用収益	18,374 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	217,795千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	年金資産の額	132,458,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939 "	差引額	7,512,178 "
(1) 退職給付債務	1,543,859千円																																																																																						
(2) 年金資産	734,987 "																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	808,851 "																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	362,603 "																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	130,485 "																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	315,762 "																																																																																						
(7) 前払年金費用	"																																																																																						
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	315,762千円																																																																																						
(1) 勤務費用	63,147千円																																																																																						
(2) 利息費用	31,803 "																																																																																						
(3) 期待運用収益	17,128 "																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,593 "																																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																																																																						
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	219,282千円																																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2.0%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																						
(1) 退職給付債務	1,487,211千円																																																																																						
(2) 年金資産	683,799 "																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	803,411 "																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 "																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 "																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	349,431 "																																																																																						
(7) 前払年金費用	"																																																																																						
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	349,431千円																																																																																						
(1) 勤務費用	63,147千円																																																																																						
(2) 利息費用	30,876 "																																																																																						
(3) 期待運用収益	18,374 "																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 "																																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																																																																						
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	217,795千円																																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2.0%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																						
年金資産の額	132,458,760千円																																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939 "																																																																																						
差引額	7,512,178 "																																																																																						

(税効果会計関係)

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,601千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,247 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,264 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,259 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,696 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,222 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権・株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,815 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,428 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,110千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160,355千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,447 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,102 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,205千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	122,601千円	減価償却費	84,247 "	賞与引当金	80,264 "	たな卸資産評価損	36,259 "	役員退職慰労引当金	41,696 "	投資有価証券評価損	30,222 "	ゴルフ会員権・株式評価損	25,815 "	その他	78,428 "	繰延税金資産小計	499,535千円	評価性引当額	68,425千円	繰延税金資産合計	431,110千円	その他有価証券評価差額金	160,355千円	固定資産圧縮積立金	19,447 "	その他	31,102 "	繰延税金負債合計	210,904千円	繰延税金資産の純額	220,205千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,283千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,547 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,643 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,730 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,451 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,093 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権・株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,455 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,118 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,324千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,143千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,682千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,974 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,423 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325,063千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	132,283千円	減価償却費	84,547 "	賞与引当金	80,643 "	たな卸資産評価損	26,730 "	役員退職慰労引当金	46,451 "	投資有価証券評価損	31,093 "	ゴルフ会員権・株式評価損	26,455 "	その他	70,118 "	繰延税金資産小計	498,324千円	評価性引当額	67,180千円	繰延税金資産合計	431,143千円	その他有価証券評価差額金	66,682千円	固定資産圧縮積立金	17,974 "	その他	21,423 "	繰延税金負債合計	106,080千円	繰延税金資産の純額	325,063千円
退職給付引当金	122,601千円																																																																
減価償却費	84,247 "																																																																
賞与引当金	80,264 "																																																																
たな卸資産評価損	36,259 "																																																																
役員退職慰労引当金	41,696 "																																																																
投資有価証券評価損	30,222 "																																																																
ゴルフ会員権・株式評価損	25,815 "																																																																
その他	78,428 "																																																																
繰延税金資産小計	499,535千円																																																																
評価性引当額	68,425千円																																																																
繰延税金資産合計	431,110千円																																																																
その他有価証券評価差額金	160,355千円																																																																
固定資産圧縮積立金	19,447 "																																																																
その他	31,102 "																																																																
繰延税金負債合計	210,904千円																																																																
繰延税金資産の純額	220,205千円																																																																
退職給付引当金	132,283千円																																																																
減価償却費	84,547 "																																																																
賞与引当金	80,643 "																																																																
たな卸資産評価損	26,730 "																																																																
役員退職慰労引当金	46,451 "																																																																
投資有価証券評価損	31,093 "																																																																
ゴルフ会員権・株式評価損	26,455 "																																																																
その他	70,118 "																																																																
繰延税金資産小計	498,324千円																																																																
評価性引当額	67,180千円																																																																
繰延税金資産合計	431,143千円																																																																
その他有価証券評価差額金	66,682千円																																																																
固定資産圧縮積立金	17,974 "																																																																
その他	21,423 "																																																																
繰延税金負債合計	106,080千円																																																																
繰延税金資産の純額	325,063千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	12.9%	その他	0.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	56.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額	0.3%	その他	3.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																
住民税均等割等	2.0%																																																																
評価性引当額	12.9%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	56.9%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割等	2.5%																																																																
評価性引当額	0.3%																																																																
その他	3.1%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																

(持分法損益等)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第57期（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.18 間接 -	兼任 2名	製品の 販売 原材料 の購入	製品の 販売 原材料 の購入	2,111 1,179,826	買掛金	91,202

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第58期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.14 間接 -	兼任 2名	製品の 販売 原材料 の購入 その他資材 の購入	製品の 販売 原材料 の購入 その他資材 の購入	4,225 1,090,927 87	売掛金 買掛金	896 74,615

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第57期	第58期
1株当たり純資産額(円)	264.45	263.89
1株当たり当期純利益金額(円)	9.76	10.26

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第57期	第58期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,162,702	6,146,297
普通株式に係る純資産額(千円)	6,162,702	6,146,297
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	75,782	88,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,304,230	23,291,369

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第57期	第58期
損益計算書上の当期純利益(千円)	227,619	238,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,619	238,898
普通株式の期中平均株式数(株)	23,310,117	23,295,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,820	112,505
日本精化(株)	158,000	90,376
(株)ニチリン	166,000	89,308
(株)三井住友フィナンシャルグループ	68	44,608
双日(株)	133,300	43,989
日清食品(株)	11,000	36,960
(株)伊予銀行	20,832	22,165
古河機械金属(株)	56,040	10,255
ウシオ電機(株)	3,366	6,301
共栄火災海上保険(株)	22	6,160
その他 8 銘柄	44,980	21,615
計	724,429	484,243

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
三菱UFJパートナーズ投信(株)		
中期国債ファンド	10,108,544	10,138
新光投信(株)		
ブランドエクィテイ	10,000,000	6,772
サザンアジア・オールスター株式	10,000,000	9,163
計	30,108,544	26,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,332,032	32,579	5,762	2,358,849	1,642,233	58,722	716,616
構築物	279,084	6,999	5,330	280,753	224,252	8,439	56,500
機械及び装置	6,050,552	364,201	111,288	6,303,466	5,411,877	244,022	891,588
車両及び運搬具	11,225			11,225	10,642	245	583
工具・器具及び 備品	761,417	51,108	6,748	805,777	685,925	47,266	119,851
土地	920,766			920,766			920,766
建設仮勘定	53,862	424,844	454,888	23,818			23,818
有形固定資産計	10,408,942	879,732	584,018	10,704,656	7,974,931	358,695	2,729,725
無形固定資産							
電話加入権	5,423			5,423			5,423
無形固定資産計	5,423			5,423			5,423
長期前払費用	3,387	607	2,723	1,271			1,271
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	部門	金額(千円)
機械及び装置	増加	門司工場	電気・電子部門	141,999
		寝屋川工場	電気・電子部門	38,939
		寝屋川工場	超硬合金部門	1,542
		深川工場	電気・電子部門	181,719
	減少	門司工場	電気・電子部門	41,601
		寝屋川工場	電気・電子部門	16,764
		寝屋川工場	超硬合金部門	22,226
		深川工場	電気・電子部門	30,619
建設仮勘定	増加	門司工場	電気・電子部門	141,268
		寝屋川工場	電気・電子部門	66,563
		寝屋川工場	超硬合金部門	5,230
		深川工場	電気・電子部門	202,027

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	950,000	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	229,376	213,130	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	386,630	401,000	2.09	平成21年4月～ 平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,566,006	1,564,130		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,500	112,000	76,000	27,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,285	713	2,700	6,678	25,620
賞与引当金	197,500	198,433	197,500		198,433
役員賞与引当金	15,600	15,570	15,600		15,570
役員退職慰労引当金	102,600	17,400	5,700		114,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,598千円、ゴルフ会員権の時価上昇による洗替額4,080千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,653
預金	
当座預金	517,390
普通預金	57,864
通知預金	190,000
定期預金	80,000
別段預金	2,255
預金計	847,510
合計	851,164

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)
(株)アイテック・ツリタニ	77,030
東芝ライテック(株)	64,537
(株)ケー・エフ・シー	51,524
アルコニックス(株)	47,997
日本電子データム(株)	37,106
その他	297,994
合計	576,190

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月期日	110,249
" 5月 "	139,080
" 6月 "	113,753
" 7月 "	173,127
" 8月 "	32,563
" 9月以降	7,415
合計	576,190

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業(株)	168,810
京セラ(株)	149,153
(株)アイテック・ツリタニ	87,397
ウシオ電機(株)	55,168
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	53,895
その他	693,288
合計	1,207,713

期日別内訳

前期末残高(千円)	(A)	1,323,519
当期発生高(千円)	(B)	8,450,975
当期回収高(千円)	(C)	8,566,781
当期末残高(千円)	(D)	1,207,713
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	87.6
滞留期間 (日)	$= ((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$	51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	108,428
超硬合金部門	71,683
合計	180,111

(e) 原材料

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	1,137,844
超硬合金部門	24,860
合計	1,162,705

(f) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	1,718,369
超硬合金部門	58,885
合計	1,777,255

(g) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	216,113
超硬合金部門	24,255
合計	240,368

(口)流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光洋マテックス	21,724
伊藤忠工業ガス(株)	20,079
(株)トキワ商会	13,192
日本新金属(株)	9,928
東邦機工(株)	7,838
その他	66,012
合計	138,776

期日別	金額(千円)
平成20年4月期日	31,879
平成20年5月期日	30,471
平成20年6月期日	39,869
平成20年7月期日	34,845
平成20年8月期日	1,710
合計	138,776

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	778,338
太陽鋳工(株)	74,615
(株)光洋マテックス	11,106
(株)徳力本店	10,641
日立金属アドメット(株)	9,718
その他	97,617
合計	982,038

(c) 設備関係支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
西進商事(株)	67,095
(株)キーエンス	12,180
ユアサ商事(株)	5,796
(株)日本エステック	2,178
その他	9,542
合計	96,792

相手先	金額(千円)
平成20年4月期日	21,613
平成20年5月期日	2,795
平成20年6月期日	25,790
平成20年7月期日	46,593
合計	96,792

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 なお株券の印紙税額は請求者の負担とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を大阪証券取引所の開設する市場で行ったときに徴収される売買委託手数料額に相当する金額を、買い取った単元未満株式数で按分した額の手数料及びこれに係る消費税額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ(URLは、 http://www.tohokinzoku.co.jp/kessan.html)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年6月28日提出の有価証券報告書(第57期)に係る訂正報告書		平成19年8月10日 近畿財務局長に提出。
	平成19年6月28日提出の有価証券報告書(第57期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成18年6月29日提出の有価証券報告書(第56期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成17年6月29日提出の有価証券報告書(第55期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成16年6月29日提出の有価証券報告書(第54期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書 の訂正報告書	平成15年6月27日提出の有価証券報告書(第53期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成19年12月26日提出の半期報告書(第58期中)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成18年12月26日提出の半期報告書(第57期中)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成17年12月27日提出の半期報告書(第56期中)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成19年6月28日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堀 裕 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成20年 6 月26日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹 川 清

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堀 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。